

II. 経済指標の解説

(1) 全国の経済概況

◇春以降の後退からの脱却が見え始めた日本経済

日本経済は2012年春先から景気後退局面に入ったとされていた。2008年に勃発したリーマン・ショックによる景気後退（内閣府「景気基準日付」では2008年2月が山）は、峻烈な雇用調整の結果、翌09年3月を底に回復軌道に乗り、2011年夏の欧州金融危機、円高により回復の足踏みが弱まりつつも続いていた。その景気も2012年4月には後退局面に入ったとされているが、同時に11月には底を打ち「戦後で一番短い景気後退期」というレッテルを貼る向きもある。

11月まで4ヶ月連続で基調判断を上げた内閣府『月例経済報告』も12月には「このところ弱い動き」で据え置いた。

他方で、総選挙中からデフレ脱却のために日銀と政策協定「アコード」を結び、従来とは「次元の異なる大幅な金融緩和」を実施すると安倍晋三自民党総裁が内閣府総理大臣、首相に就任する前後から、為替は円安に振れ、株式も上げ相場を演じてきた。

わずか数ヶ月前に景気後退入りが喧伝されながら、すでに反転がささやかれ、一部には高揚した気運が漂う日本経済の現況はどのようなものであろうか。以下、個別指標で確認してみよう（以下掲げる図表は特に断らない限り公表資料のものを転用している）。

四半期別GDP速報（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、%）

	2011年度 (平成23年度)	2012年			
		1-3月	4-6月	7-9月 (寄与度)	
実質国内総支出(GDP) (前年同期比)	0.3	1.4 3.4	▲ 0.0 3.9	▲ 0.9 0.5	-
国内需要	(1.3)	(1.3)	(0.1)	▲ 0.2	(▲ 0.2)
民間需要	(1.1)	(0.7)	(▲ 0.2)	▲ 0.5	(▲ 0.4)
民間最終消費支出	1.6	1.1	0.1	▲ 0.4	(▲ 0.3)
民間住宅	3.7	▲ 1.1	1.5	0.9	(0.0)
民間企業設備	4.1	▲ 2.4	0.1	▲ 3.0	(▲ 0.4)
民間在庫品増加	(▲ 0.5)	(0.3)	(▲ 0.3)	-	(0.3)
公的需要	(0.2)	(0.6)	(0.3)	0.8	(0.2)
政府最終消費支出	1.5	1.4	0.5	0.6	(0.1)
公的固定資本形成	▲ 2.3	7.8	5.4	1.5	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 1.0)	(0.1)	(▲ 0.2)	-	(▲ 0.7)
財貨・サービスの輸出	▲ 1.7	3.3	0.8	▲ 5.1	(▲ 0.8)
財貨・サービスの輸入	5.2	2.4	1.8	▲ 0.4	(0.1)
GDPデフレーター	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	-

(備考) 基準年: 前暦年
GDPデフレーターは前年同期比

◇直近3ヶ月は低下するも暮れから上昇予想の生産

11月は生産、出荷、在庫、在庫率のいずれも数値が低下した。

11月の生産は、前月比-1.7%の低下と2か月ぶりの低下（前年同月比は-5.8%の低下）、同出荷は同-1.1%の低下と3か月連続の低下（同-5.9%の低下）、同在庫は同-1.2%の低下と4か月連続の低下（前同3.1%の上昇）であった（経済産業省『鉱工業指数』11月分速報）。

こうした動向を反映して経済産業省『鉱工業指数』11月分速報は「総じてみれば、生産は低下傾向にある」と判断を下している。

但し、製造工業生産予測調査によると、12月は前月比6.7%の上昇、1月は同2.4%の上昇を予測し

ている。

◇減収も増益を確保し投資を拡大させている企業

『法人企業統計季報』平成24年7～9月期によれば、売上高は製造業・非製造業とも減収、経常利益は製造業減益、非製造業増益、設備投資については双方増加、であった。

売上高316兆2,444億円は前年同期比4.4%の減であり、業種別に見ると、製造業では、金属製品、食料品、生産用機械などで増収、輸送用機械、情報通信機械、電気機械などで減収となり、全体では5.4%の減となった。非製造業では、建設業、電気業、物品賃貸業などで増収になったものの、卸売業、小売業、サービス業、運輸業、郵便業などで減収なったことから同3.8%の減収となった。

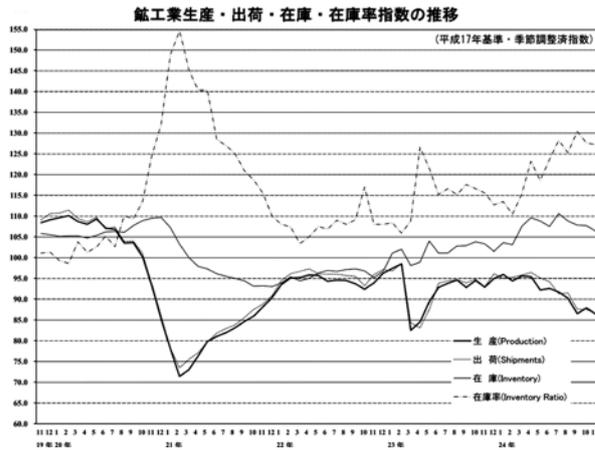
経常利益（金融業、保険業を除く）は10兆4,536億円で同6.3%の増加となった。業種別では、製造業は輸送用機械、石油・石炭、生産用機械などで増益になったものの、科学、電気機械、業務用機械で減収になり全体で2.1%の減となった。他方、非製造業では情報通信機械、物品賃貸業、電気業などで減益になったものの、卸売業、小売業、サービス業、運輸業、郵便業などで減益となり、全体としては10.2%の増加となった。

設備投資額は8兆8,062億円で同2.2%の増加となった。業種別では、製造業は、情報通信機械、鉄鋼、電気機械などで減少したものの、輸送用機械、食料品、科学などで増加したことから、全体としてわずか0.5%だが増加となった。非製造業は不動産業、サービス業、電気業などで減少したものの、情報通信業、卸売業、小売業、建設業などで増加したことから、非製造業全体では3.3%の増加となった。

『日銀短観』12月調査によれば、企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D.I.にみれば、企業規模計全産業計では－9で3ポイントの悪化に過ぎないが、大企業、中堅企業、中小企業それぞれ－3、－5、－14であり、前回9月調査に比べ、それぞれ5、3、3ポイント悪化している。分けても、大企業製造業－12は9ポイントの、中堅企業製造業－12は6ポイントの悪化である。規模計では製造業が－15で同7ポイントの悪化であるのに対し、非製造業の－6は3ポイントの悪化に過ぎない。

先行き判断（2013年3月の予想）は製造業－20、非製造業－12、全産業－15となっており、12月時点に比べてそれぞれ5ないし6ポイント悪化させている。しかし、セクター別にみると、大企業製造業2ポイントプラス、同非製造業1ポイントマイナス、大企業全体のプラマイゼロは、中堅企業全体の7ポイントマイナス、中小企業の8ポイントマイナスと対照的であり、大企業ならではの状況対応能力を伺わせる。さらに大企業製造業が事業計画の前提としている「想定為替レート」の項をみると、下期で78.73円/ドルを設定しており、最近の円安（1月11日時点で89.40-50円/ドル）で相当の「為替差益」を得るものと予想される。

東京商工リサーチ『2012年11月度全国企業倒産状況』によれば、11月度の全国企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は964件、負債総額が2,638億3,600万円であった。倒産件数は、前年同月比11.9%減で2カ月ぶりに前年同月を下回るばかりか、11月としては過去20年間最少、22年ぶりの1,000件割れとなった。「依然、「中小企業金融円滑化法」などの金融支援策で倒産が抑制されている」が同レポートの評価である。但し、負債総額は、前年同月比40.5%増と大幅に増加し、2カ月連続で前年同月を上回った。



日銀短観の主な業況判断指数

	9月調査	12月調査	13年 3月予想
大企業・製造業	▼3	▼12	▼10
化学	▼4	▼10	▼7
鉄鋼	▼28	▼28	▼30
生産用機械	▼11	▼18	▼15
電気機械	▼13	▼17	▼13
自動車	19	▼9	▼16
大企業・非製造業	8	4	3
不動産	8	13	13
小売り	3	1	3
運輸・郵便	4	▼2	▼5
電気・ガス	▼5	▼5	▼20
宿泊・飲食サービス	6	▼10	▼14

※ ▼はマイナス、▲改善、→横ばい、悪化
毎日jp12/12/14

◇増加基調の2012年度投資計画

2012年度の土地投資額を含む設備投資計画は、大企業では、前年比で製造業11.1%増、非製造業4.6%増、全産業計6.8%増であった。ソフトウェア投資に限定すれば、大企業の2012年度計画は前年比で製造業3.0%、非製造業6.0%、全産業5.0%の増加であった。以上2項目は前回9月調査と比べても若干の修正に止まっている（前記短観）。

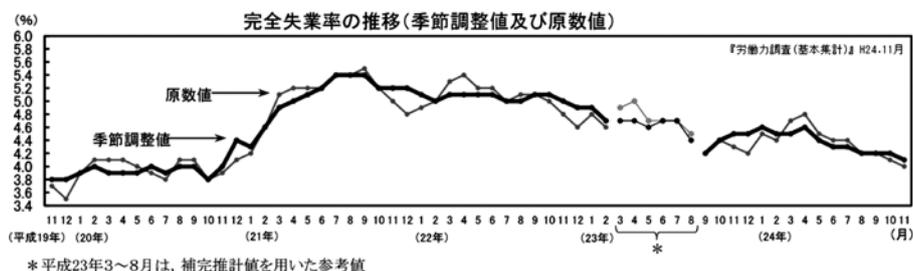
◇雇用情勢

11月の就業者数は6,297万人と前年同月に比べ6万人減と2ヶ月ぶりに減少。男性16万人の減少、逆に女性は10万人の増加となった。

11月の完全失業率（季節調整値）は4.1%で前月に比べ0.1ポイント下落した。男性4.3%（前月比変わらず）、女性3.8%（同0.1ポイント下落）であった。完全失業者数は260万人で前年同月に比べ21万減少している。2010年6月以降30ヶ月連続の減少である。求職理由をみると、「勤め先都合」は64万人と、前年同月に比9万人の減少であるのに対し、「自己都合」は98万人と、2万人の増加している。

この間の完全失業率の推移をみると、リーマン・ショックによる景気後退が2009年3月に底を打った後も上昇を続け、同年7月には5.5%に達した。その後、下落に転じ2010年2月には4.9%まで落ち、4.9%から5.1%の間を上下動する一進一退を続けた後、東日本大震災を挟み、2011年9月には一旦4.2%まで落ちた。しかし、欧州金融危機の勃発し、その余波として円高に触れた同年末から2012年春までは4.5-4.6%水準に跳ね上がった。それが緩やかな低下傾向を示すのは2012年4月以降のことである（以上、『労働力調査（基本集計）』11月）。

長期失業者についてみると、失業期間「3ヶ月以上の者」は、3ヶ月ごとの集計では2010年10-12月以降、対前年同期比で減少を続けている。他方、増加が止まない状況が続いていた同「1年以上の者」も2011年4-6月期よりようやく減少に転じた。但し、2012年はその減少幅が縮んでいること、

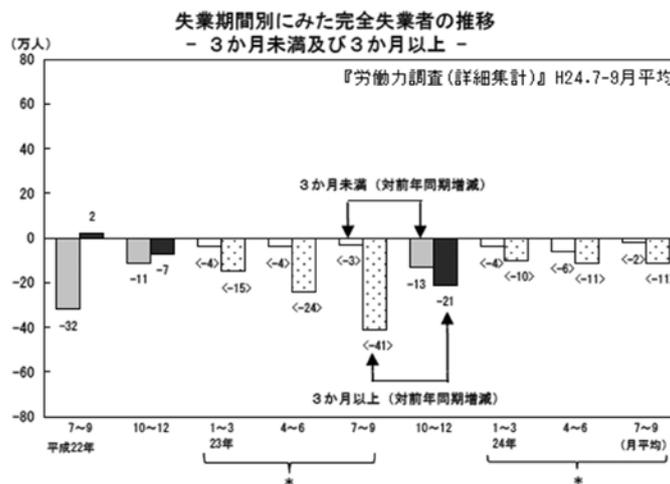


同年7～9月期でも103万人に上っていることには注意を要する（『労働力調査（詳細集計）』平成23年7～9月平均）。

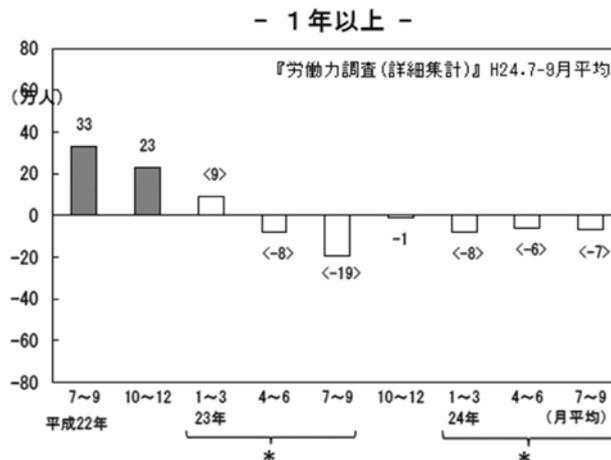
昨年12月時点の雇用人員判断をみると、「過剰」判断企業数－「不足」判断企業数の全体に占める比率は大企業4、中堅企業－1、中小企業0と企業規模では大きな差がない。前回9月調査と比べてもそれぞれ2、－2.0と若干の修正に止まる。しかし、業種別にみると、企業規模計で製造業が12%のプラスであるのに対し、非製造業は－7%とマイナスであり、実に19%ポイントの違いがある（前記短観）。

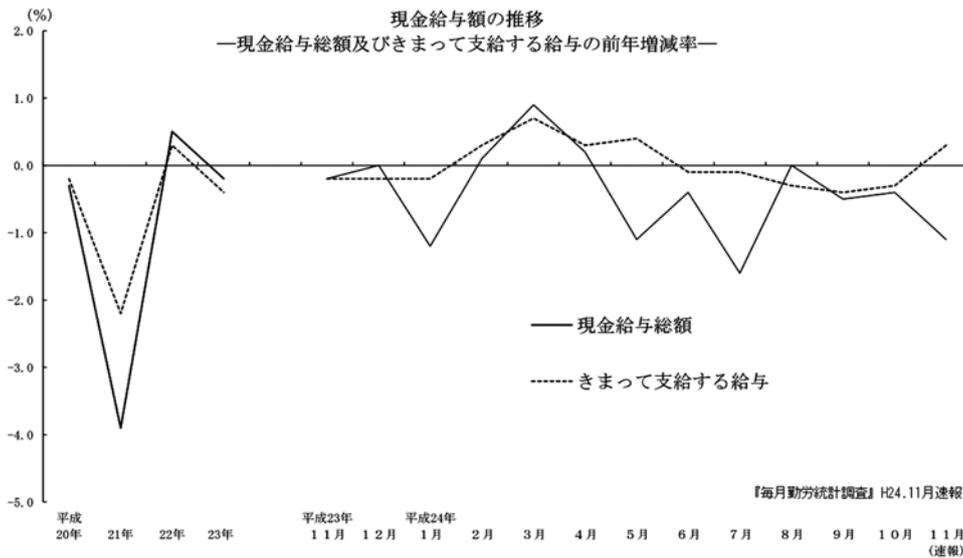
『毎月勤労統計調査』11月分結果速報によれば、事業所規模5人以上について、所定内給与が244,128円で前年同月比0.5%増と8ヶ月ぶりの増加、所定外給与が18,919円で同1.3%減と2ヶ月連続の減少、両者を合わせた「きまって支給する給与」263,047円は同0.3%増と6ヶ月ぶりに増加となった。しかし、特別に支払われた給与が11,056円と同26.8%減であったため、「きまって支給する給与」と合わせた現金給与総額274,103円は同1.1%の減少と3ヶ月連続の減少となった。実質賃金指数は対前年同月比1.0%減となった。

経団連が12月26日発表した大手企業の2012年冬のボーナス交渉の妥結状況（最終集計）によれば、「妥結額の平均は前年比2.95%減の77万8996円で、3年ぶりに前年実績を下回った」（日本経済新聞12月27日付）。日経独自の集計でも「1人当たりの税込み支給額（加重平均）が3年ぶりに減少に転じ、11年冬比3.08%減の72万4294円となった。業績悪化が目立つ鉄鋼や電機などの落ち込みが響いた」という（12月16日付）。



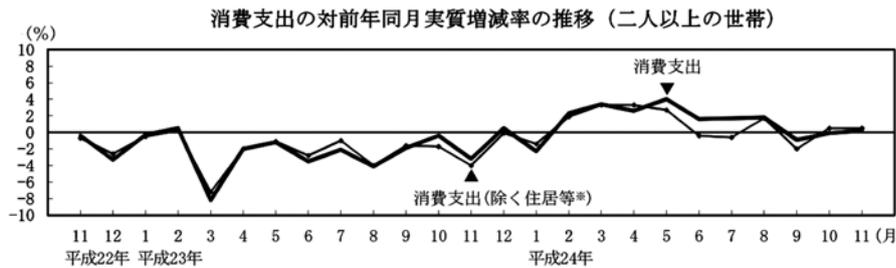
* < >内の数値は、補充推計値を用いて計算した参考値





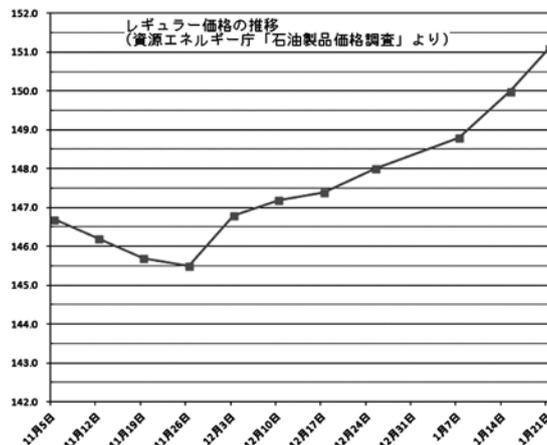
◇持ち直しつつある家計消費

物価指数については、11月の総合指数は平成22年を100として99.2となり、前月比で0.4%の下落、前年同月比で0.1%の下落となっている（『消費者物価指数（全国）』11月分）。



11月の2人以上世帯の消費支出は273,772円であり、前年同月比で実質0.2%の増加、前月比（季節調整値）で実質0.1%減であった。対前年同月実質増減比のグラフを見ると、2012年は夏まで堅調な伸びを見せながら秋以降低迷したことが分る（『家計調査（2人以上世帯）』11月速報）。

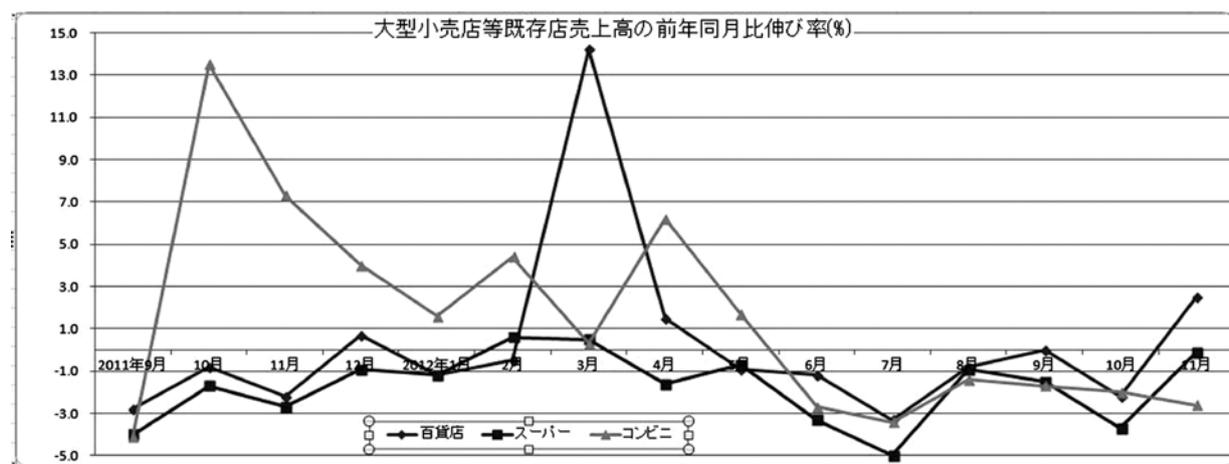
しかし、これだけでは年末の円安を反映した価格だけを実感できない。そこで資源エネルギー庁発表の「石油製品価格調査」（Excel ワークシート）から昨年11月以降のガソリン・レギュラー価格の推移をグラフ化してみた。異様な価格高騰が「実感できる」であろう。



消費マインドを消費者態度指数にみれば、11月の一般世帯の消費者態度指数は39.4で、前月比では0.3ポイントマイナスであるものの、前年同月比では1.1ポイントのプラスであった。一般世帯の消費者態度指数を構成する各消費者意識指標の動向を対前年同月差でみると、「暮らし向き」と「収入の増え方」がともに0.8ポイント、「雇用環境」は1.9ポイント、「耐久消費財の買い時判断」が0.1ポイントのプラスであった。意識指標を構成する「資産価値の増え方」は実に2.4ポイントのプラスであった。（『消費動向調査』11月分）。

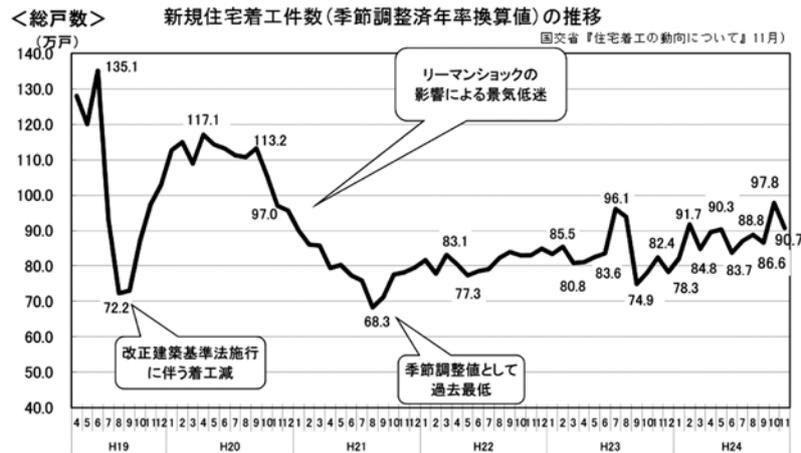
販売側の統計もみてみよう。『商業販売統計速報』11月分によると、11月の商業販売額は41兆4,500億円、前年同月比0.8%の減少となった。うち、卸売業は30兆3,640億円で同1.5%の減少、小売業が11兆0,860億円で同1.3%の増加となった。大型小売店の販売動向を業態別にみると、百貨店は5,349億円、同1.6%の増加、スーパーは1兆652億円、同1.7%の増加、コンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売上高は7,741億円で前年同月比1.9%の増加となった。これを構成別にみると、商品販売総額は7,390億円で2.1%の増加（その内訳はファーストフードおよび日配食品が2,624億円で同6.7%の増加、加工食品が2,108億円0.7%の減少、非食品が2,659億円で0.0%）であるのに対し、サービス売上高は351億円、同2.2%の減少であった。サービス売上は昨年が対前年同月比17.6%の伸びであったから大きな落ち込みである。他方で、全体としてみれば、ファーストフードおよび日配食品部門は依然として成長している。

既存店ベースの売上高は、大震災の反動があった2012年3、4月以外、前年同月比で減少が続いている。



その他、住宅建設は若干持ち直している。

11月の住宅着工戸数は80,145戸（前年同月比10.3%増）、季節調整済年率換算値で90.7万戸（前月比7.2%減）となっている。利用関係別にみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも対前年同月比で3ヶ月連続の増加であったが、なかでも持家は同9.2%増、貸家は同23.2%増であった。他方、分譲マンションの同4.7%減は3ヶ月ぶりの減少となった。新規住宅着工件数（季節調整済換算値）の推移を見れば、08年のリーマン・ショック直後の値まで回復した、と言えよう（国交省『住宅着工の動向について』11月分）。



◇輸入は横ばいも、若干減少した輸出

輸出は緩やかに減少している。アジア向け、アメリカ向け輸出がそれぞれ緩やかに減少している。他方、EU 向け輸出には下げ止まりの傾向が認められる。先行きについて、内閣府『月例経済報告』は、海外景気の安定化と世界的な電子部品の需給改善によって「下げ止まりに向かうことが期待される」としている。

輸入は横ばいである。アジアからが横ばい、アメリカからは増勢が鈍化し、EU からは弱含みである。同報句は、先行き「横ばい圏内の動きとなることを見込んでいる」。貿易・サービス収支の赤字は増加傾向にある。

10月の貿易収支は、輸出金額微減、輸入金額減少のため、赤字幅を縮小させた。サービス収支の赤字幅も縮小した。

(2) 山形県の概況

◇弱含み判断が目立つ県内経済

山形県の経済状況について、1月半ば県が発表した『山形県経済動向月例報告』は「本県経済は、弱含みの動きが続いている」との基調判断を示している。また個別分野を総括して「個人消費は、弱含みの動きがみられる。鉱工業生産は、弱めの動きとなっている。雇用情勢は、やや弱含みの傾向がみられる」とも述べている。前月の報告に比し、雇用情勢について「停滞感がみられる」から「やや弱含みの傾向がみられる」に変化したただけであるが、総括文だけみると「オール弱含み」の感がある。以下、個別指標を追ってみよう。

◇秋から年末に掛けて業況認識が改善しつつある鉱工業生産

生産の動向を鉱工業生産指数(季節調整済み、2005年=100)で見ると、10月は91.0で前月に比べ3.2%の低下で2ヶ月連続の低下となった。業種別にみると、低下したのは精密機械工業、化学工業など13業種。上昇したのが窯業・土石製品工業、食料品工業など10業種であった(『山形県鉱工業指数』10月速報)。ちなみに後掲日銀短観は補足資料で、東北6県を比較し、山形県の鉱工業生産指数(季節調整済み)が水準こそ高めであるものの、このところ大きく下落していることを指摘している。10月の前月比は全国の1.6%は別として、東北他県が秋田1.2%、岩手0.1%、青森-0.9%、宮城-2.1%、

福島-2.3%であるのに比較すると本県の-3.2%は若干見劣りする。

日銀山形事務所の、いわゆる短観を見ると、業種毎の違い、まだら模様が浮かび上がってくる。まず製造業、非製造業とも前回9月調査に比し、「悪い」超過が縮小し、全体としても2四半期ぶりに「悪い」超過が縮小した。業種別では、製造業では、食料品と電気機械で「悪い」超過が大幅に増した一方で、鉄鋼業において「悪い」超過が大幅に減った。非製造業では、前回と変わらないとする産業が多い中で、卸・小売業で「良い」が増え「良い」超過に転じ、他方で、対事業サービスで「良い」超過が減った。このようにまだら模様ながらも、現況判断は改善されたものの、先行き予測はどの産業も現在より厳しくなっている。

経常損益計画をみると、製造業、非製造業とも前年比減益計画であることは変わらないものの、前回調査時に比し非製造業が若干下方修正した一方で、製造業は40%弱も上方修正し、全体としては20%の上方修正となった。

また設備投資計画は製造業、非製造業とも元々前年度比%割超の大幅な拡張計画であったが、前回調査比で非製造業が10%以上上方修正されたため、製造業65%、非製造業55%とさらなる拡大となっている（以上、日銀山形事務所『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査）。

業況D.1. (「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2011/12月	2012/3月	6月	9月	12月	前回比	2013/3月予測
山形県	▲11	▲6	▲4	▲10	▲7 (▲12)	+3	▲22
製造業	0	▲7	▲6	▲10	▲8 (▲6)	+2	▲22
非製造業	▲22	▲6	▲2	▲10	▲6 (▲17)	+4	▲22
全国	▲7	▲6	▲4	▲6	▲9 (▲10)	-3	▲15
製造業	▲5	▲7	▲8	▲8	▲15 (▲12)	-7	▲20
非製造業	▲7	▲5	▲3	▲3	▲6 (▲9)	-3	▲12

経常損益計画 (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2008年度(実績)	2009年度(実績)	2010年度(実績)	2011年度(実績)	2012年度(計画)
山形県	欠損	利益	78.1	31.5	▲18.2 < 20.2 >
製造業	欠損	利益	3.4倍	42.2	▲23.2 < 39.9 >
非製造業	▲37.5	68.9	▲9.0	9.9	▲5.3 <▲7.3 >
全国	▲42.5	▲4.3	38.3	▲3.2	▲1.1 <▲1.9 >

設備投資計画(ソフトウェア投資を除く) (前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2008年度(実績)	2009年度(実績)	2010年度(実績)	2011年度(実績)	2012年度(計画)
山形県	31.4	▲28.9	▲23.3	3.5	62.1 < 5.3 >
製造業	34.9	▲31.9	▲24.0	▲9.2	65.0 < 2.6 >
非製造業	11.5	▲12.6	▲20.7	54.7	55.1 < 12.7 >
全国	▲6.4	▲18.2	▲1.9	0.0	7.1 < 1.3 >

(注)2008年度以前は、リース会計対応前のベース。

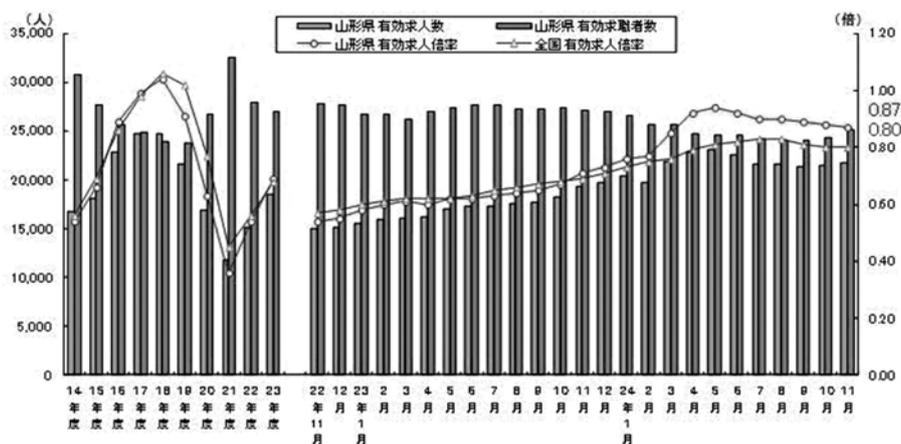
◇求人増えるも求職が18ヶ月ぶりに増え有効求人倍率が若干低下した雇用情勢

11月の新規求人数〔パートタイムを含む全数〕(原数値)は、8,083人で、前年同月と比較すると5.30%増となり、20ヶ月連続して増加している。増加率が高い産業は公務・その他(241人、前年同月比62.8%増)、金融、保険、不動産、物品賃貸業(185人、46.8%増)、建設業(730人、30.8%増)、卸売業・小売業(1,579人、28.9%増)、運輸業・郵便業(488人、20.2%増)である。減少率の高い産業は娯楽業(467人、16.6%減)、宿泊業・飲食サービス業(685人、15.6%減)、サービス業(1,085人、16.2%減)、宿泊業・飲食サービス業(685人、同15.6%減)である。製造業は4.6%減(862人)に過ぎないが、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業で大きく減じ、2ヶ月ぶりに減少となった。有効求人数〔季節調整値〕は、21,758人で、前月に比べ1.32%の増加となり2ヶ月連続で増加となった。

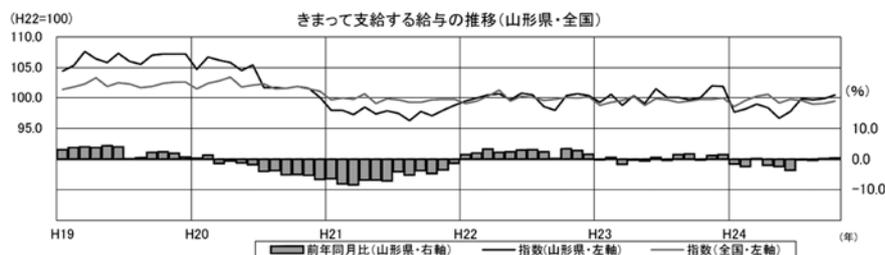
11月の新規求職申込み件数〔パートタイムを含む全数〕(原数値)は、5,940件で、前年同月と比

較すると0.49%増となり、18ヶ月ぶりに増加となった。これを態様別〔パートタイムを含む常用〕にみると、離職者（3,507人、同4.8%増）は、18ヶ月ぶりに増加し、離職者のうち、事業主都合離職者（1,545人、同29.0%増）も18ヶ月ぶりに増加となった。また、在職者（1,562人、同9.8%増）は、2ヶ月連続で増加、無業者（717人、同27.6%減）は、10ヶ月連続で減少となった。有効求職者数（季節調整値）は、25,051人で、前月に比べ2.91%増となり2ヶ月連続で増加となった。

この結果、11月の有効求人倍率（季節調整値）は0.87倍となり、前月を0.01ポイント下回った（以上、山形労働局『雇用情勢』11月分）。



本県の10月の現金給与総額（事業所規模5人以上）は231,513円であり、前年同月0.6%の増加であった。このうち、きまって支給する給与は230,286円であり、前年同月比0.4%の増加であった（山形県企画振興部『毎月勤労統計調査地方調査結果速報』10月分）。



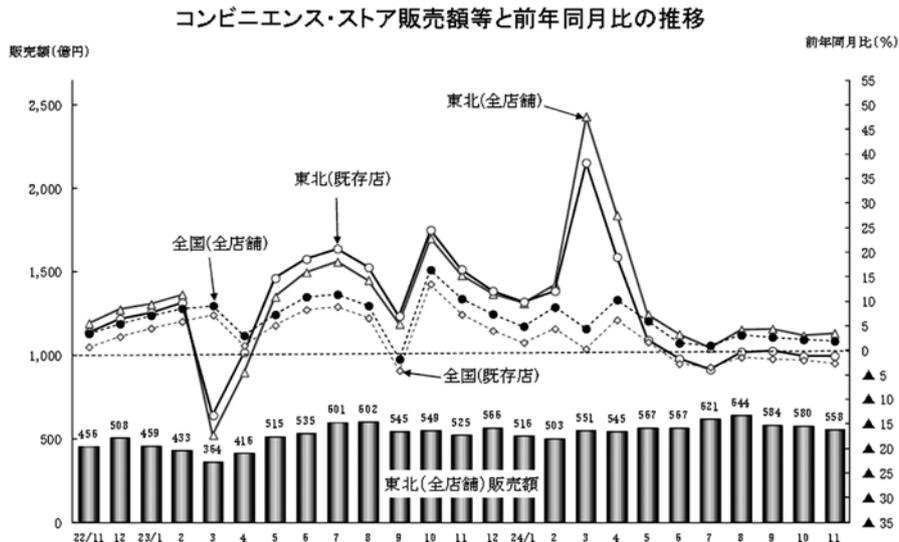
◇小幅ながら持ち直しを続ける消費動向

東北経済産業局は、本県および宮城県、秋田県の業態別（百貨店とスーパーの別）数値は2009年4月分以降「秘匿」とし公表していない。11月の東北六県における大型小売店販売額は、全店ベースでは1,022億円で前年同月比では1.1%増と2ヶ月ぶりの増加となった。他方、既存店ベースでは前年同月比1.3%減と6ヶ月連続の減少となった（同局『東北地域大型小売店販売額動向』11月）。ちなみに前掲日銀短観は補足資料で、東北6県を比較し、山形県の大型小売店売上高が「依然として前年比マイナスとなっており、他県と比較しても見劣り」と指摘している。11月の全店ベースでの対前年同月比は全国の1.6%は別として、東北他県が福島8.2%、岩手1.7%、青森0.2%、秋田-0.4%に対し、本県の-1.0%は宮城の-1.3%ともに若干見劣りする

東北六県のコンビニエンス・ストアの昨年1月から11月までの販売額等（商品販売額+サービス販売額）は全店ベースでは毎月、対前年同月比でプラスであったものの、既存店ベースでは6月以降、対前年同月比で0.1%から3.9%のマイナスを記録している。11月の販売額等は全店ベースで558億円、前年同月比3.5%の増、既存店ベースで同1.1%の減少であり、それぞれ1.9%、-2.6%であった全国

平均を上回っている。但し、東北6県の対前年同月比の伸びは2010年5月以降、全店ベースでも既存店ベースでも全国平均を大きく上回っていたにもかかわらず、昨年5月以降、その差がわずかとなっている。いわゆる「コンビニ飽和減少」が東北でも出来たのか、引き続き注目する必要がある。（同『東北地域コンビニエンス・ストア販売額動向』11月分速報）。

本県における12月の新車登録と届出車両の合計は、対前年同月比1.8%減の3,198台となり、3ヶ月連続で前年同月実績を下回った。他方、2012年1年間の合計台数は前年比33.1%増の59,853台となり、2年ぶりに前年実績を上回った（東北陸運局山形支局）。



11月の山形県内の新設住宅着工戸数は453戸（対前年同月比+32.1%）であり、利用関係別内訳は持ち家272戸（同21.4%増）、貸家153戸（同75.9%増）、分譲住宅27戸（同12.9%減）であった（『山形県新設住宅着工統計』11月分）。

◇今年を成長率底上げによる物価高と増税実施決定で終わらせないために

以上、諸指標を検討の結果、昨年春からの景気後退懸念も年末には和らいできたことが明らかになった（1月23日発表の「内閣府月例報告」は「弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる」と8ヶ月ぶりに基調判断を引上げている）。昨年暮れの「バカ正直解散」によって、大胆な金融緩和と公共事業増発を唱える安倍総裁率いる自民党の政権復帰が確実とされた総選挙期間中から、株価の回復と円安の進行が続いてきた。日経平均は1月18日1万913円30銭と、2010年4月30日以来、約2年9か月ぶりの高値を付けた。同じ週には、ドル円為替相場も2年7か月ぶりに節目の90円台に上乘せすると、週末には週高値の90.21円に達した。安倍晋三自民党総裁が首相に就任する前から公言してきた、デフレ脱却とそのため「従来とは次元の異なる大胆な金融緩和」が先行き物価上昇、さらに円高に苦しんできた企業の業績回復が連想され、相場の高揚を齎した、と推測される。

しかし、先行きは不透明である。

第1に、例えば、1月21日、22日には第2次安倍内閣発足後初の日銀金融政策決定会議が開かれ、物価上昇率2%達成を目処に金融緩和を続ける旨（インフレ・ターゲット、いわゆるインタゲ）の政府との政策協定（アコード）を結んだものの、当日の日経平均はむしろ下落したように、相場は既にそれを織込み済みであり、新たな展開がない切り、昨年未だの株高・円安がそのまま進行するとは想定しにくい。

第2に、日本企業は必ずしも円安で潤うとは限らない。1月15日付の日本経済新聞「(エコノフォー

カス) 円安、適正水準は? 1ドル90円限界説も」では、日本総研の藤井英彦理事が「日本経済は以前よりも円安に弱くなった」と指摘している。その根拠は、1) 日本の輸出品目は、部品などの半製品の比率が高まっており、円高でも売れ行きが落ちにくい反面、円安でも販売量は増えづらいこと、2) 輸入はドル建て取引が70%強なのに対し、輸出は50%弱にすぎず、円相場の影響は、ドル決済の比率が高い輸入により強く出たため、円安のデメリットの方が目立ちやすいこと。藤井氏は1ドル=90円の水準が1年間続くと、国内総生産(GDP)比で0.6%の所得が海外に流出すると、景気下押し懸念すら示している。

第3に、一般に安倍首相の唱えるデフレ脱却策、アベノミクスは大胆な金融緩和と公共事業増発、そして成長戦略の3点が「三本の矢」として基本的構成要素をなす、といわれている。このうち、大胆な金融改革は、実際にそれがどの程度実現できるかは別として、既に日銀側もこれに従う政策協定を政府と結んでいる。また公共事業増発に関しては、既に1月15日には総計13兆1054億円、うち5兆円超を公共事投じる2012年度補正予算案が閣議決定されている。補正予算としては、リーマン・ショック後の09年度補正予算(13兆9256億円)に次ぐ2番目の大きさであり、これをもとにした事業規模は20兆円を超え、実質国内総生産(GDP)を2%程度押し上げ、60万人の雇用創出効果がある、というのが政府の皮算用である。これに対して、成長戦略の方はその具体像が杳として知られていない。第2次安倍内閣は、金融緩和等マクロ政策を経済財政諮問会議で検討し、個別経済政策からなる成長戦略の方は日本経済再生本部に委ねている。その下部組織である産業競争力会議は1月23日初会合を開き、成長戦略にとっての4つの重点分野として、「健康」「エネルギー」「次世代インフラ」「農林水産」を設定した。それぞれの方向性として、医療・介護など少子高齢化に対応した市場開拓、原発依存の低減などクリーンで経済的なエネルギー需給の実現、環境や省エネに対応し災害に強い次世代インフラの整備、付加価値の高い農林水産業の育成等世界を惹きつける地域資源の開発が挙げているが、具体策は今後数ヶ月掛けて検討するものとされている(日本経済新聞1月23日付)。一般に成長戦略とは企業の新たな投資が進むよう、政府の規制等を緩和ないし撤廃する政策であり、関係業界ないし既得権益との調整が必要になる大企業である。長く与党を勤めた自民党にはさまざまな業界団体が圧力団体として食い込んでおり、既得権益を振り払うのは容易ではない。この点は郵政民営化とその後の顛末を考えれば、容易に想像できるであろう。あるいは政権に復帰した後もTPPへの対応が未だにハッキリさせていないことから窺うことができる。成長戦略がアベノミクスの「3本の矢」を構成するのは、大胆な金融緩和で今まで以上の金余り状況を作り出しても、また公共事業で一時的に景気を浮揚させても、企業が資金を調達しても工場や事業所を増やす等の積極的な投資を行なって後に続かない限り、景気回復、経済成長も長くは続かないからである。

ところが、成長戦略が今後の課題と先送りされ、大胆な金融緩和と公共事業増発だけで、今年度前半のGDPがある程度上昇すれば、昨夏の三党合意が成立した消費税増税に関する法案の、いわゆる「景気条項」(附則18条「施行前に、経済状況の好転について.... 経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずる」)がクリアされ、今秋にも増税が決定される可能性が高い。つまり、アベノミクスが、政治的痛みを伴わない金融緩和と財政出動に偏れば、庶民には物価上昇と増税だけをもたらしかねない。

成長戦略は投資の阻害要因を省く規制緩和と密接不可分である。産業競争力会議には、小泉政権の構造改革を主導した竹中平蔵氏や、原発事故後も電力事業自由化、発送電分離に踏み込めない経団連に愛想を尽かして脱退した楽天会長三木谷浩史氏が委員として招かれており、それぞれ初会合では「規制改革が一丁目一番地」「規制改革や減税が最大のポイント」と発言したという(同上紙)。規制緩和

に関し、企業が主に想定しているのは「労働者を使いやすいようにする」労働市場の規制緩和であるから、われわれとしてもこれを「諸手を挙げて賛成」はできない。しかし、重点的4分野に盛られている医療・介護やクリーンで経済的なエネルギー需給の実現、あるいは災害に強い次世代インフラの整備や付加価値の高い農林水産業の育成等はいずれも、人口減少が続いている地方の住民こそ切実に感じている課題である。つまり、使いやすさばかりを求められ「上からの規制緩和」は御免蒙りたいが、働く者の子育てや介護の負担を減らしたり、地方の雇用を確保する地域資源の開発、あるいは持続可能な社会を維持するためのエネルギー開発は、その障害を取り払ったり、地域住民の関与に政府が積極的に支援したりすることが求められている。

アベノミクスが目標とする「デフレの脱却」は、円高による輸出促進、工場の国内回帰等、典型的製造業の復活が想定されがちである。しかし、医療、介護に係わる生活物資や器材の開発、製造も製造業であり、世界を惹きつける地域資源の開発としての農産物加工や物資の開発も製造業である。「デフレの脱却」が資源価格や生活物資の価格高騰に終わらないよう、地方開発の商品やサービスの充実にも結実し、地方経済の自立性を確かなものにする方向で、言い換えると内需の確実な拡大を伴う方向で、規制の見直しや成長分野への助成も追求されるべきであろう。

(山形大学人文学部教授 安田 均)